

平成 25 年度高岡市予算（案）のポイント

平成 25 年 3 月

1 予算規模

平成 25 年度予算の規模は次のとおりである。

（緊急経済対策による 3 月補正額を加えた 15 か月予算は（ ）書きの数値）

区 分	予 算 額	対前年度当初伸率	
		平成 25 年度	平成 24 年度
一般会計	688 億 8,235 万 4 千円 (782 億 4,215 万円)	5.5% (7.3%)	3.6%
特別会計	612 億 4,010 万 3 千円 (612 億 7,650 万 3 千円)	1.8% (1.9%)	1.7%
合 計	1,301 億 2,245 万 7 千円 (1,395 億 1,865 万 3 千円)	2.2% (4.8%)	2.7%

(H24 当初 一般会計)

(H25 一般会計)

729 億 2,729 万 6 千円

688 億 8,235 万 4 千円(40 億 4,494 万 2 千円: 5.5%)

(H24 当初 一般・特別会計) (H25 一般・特別会計)

1,330 億 7,643 万 1 千円 1,301 億 2,245 万 7 千円

(29 億 5,397 万 4 千円: 2.2%)

・高岡市一般会計（当初）伸率

21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
2.9%	5.2%	3.0%	3.6%	5.5%

・高岡市一般・特別会計（当初）伸率

21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
3.8%	0.3%	2.9%	2.7%	2.2%

・H25 地方財政計画伸率 0.1%

2 予算編成に当たっての基本的考え方

平成 25 年度予算は、次のような基本的考え方に立って編成した。

平成 25 年度は、開業まで残り 2 年を切った北陸新幹線開業に向け必要な都市基盤整備がピークを迎える年であり、安全・安心なまちづくりを施策の根幹としながら、市の魅力をさらに高め、発信するための事業、観光客の受け入れ体制を固めるための事業など、新幹線開業を着実に本市の発展に繋げ

る施策に積極的に取り組んでいく。

本市の財政状況は、依然として厳しい状況にある。歳入では、景気の回復傾向により、市税の増収が見込まれるものの、歳出は、公債費や扶助費が依然として高い水準で推移しており、また、医療や介護保険の給付増等による特別会計への繰出金の増加が見込まれている。加えて新幹線開業に向けた準備や安全・安心なまちづくりを積極的に進める必要があり、事業に必要な財源の確保は極めて厳しい状況にある。

予算編成にあたっては、15 か月予算として切れ目のない経済対策を行うため、国の補正予算の積極的な活用を図った。また、効率的・効果的な予算の編成に向けて、行財政改革を一層推進するとともに、施策・事業の選択と集中による整理・合理化を進めた。

3 予算の重点事項

(1) 交流・観光

まちなか回遊性の向上
戦略的な交流・観光施策の展開

(2) 歴史・文化

歴史まちづくりの推進
新たな市民文化の創造とまちなかの賑わい創出

(3) ものづくり

ものづくりを支える基盤づくり
農業経営の6次産業化

(4) 安全・安心

環境のまちづくりの推進
地域公共交通戦略
医療と介護の連携強化によるケアシステムの構築

(5) 人づくり

人口減少時代へ向けた人づくり施策の展開

(6) 新機軸・融合施策

まちなか再構築の検討
アクティブシニア
スマート・ドライブ&ステイ

4 一般会計の概要

(1) 一般会計の歳入

市税収入

(H24 当初) (H25)

238 億 2,604 万 4 千円 249 億 3,132 万 6 千円

(11 億 528 万 2 千円増 : 4.6%増)

- ・市税は、本市の昨今の税収動向等を踏まえ、前年度当初比で個人市民税 7.5%増、法人市民税 3.7%増、固定資産税 1.8%増等として見込んだ。
- ・歳入に占める割合 (H24 当初) 32.6% (H25) 36.2%

地方交付税

(H24 当初) (H25)

100 億 9,300 万円 93 億 8,100 万円 (7 億 1,200 万円減 : 7.1%減)

地方交付税は、平成 24 年度の交付実績等をベースに、平成 25 年度の地方財政計画等に基づき積算した。

市 債

(H24 当初) (H25)

118 億 5,980 万円 94 億 6,250 万円 (23 億 9,730 万円減 : 20.2%減)

- ・市債の一般会計歳入に占める割合 13.7%

21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
12.1%	15.4%	14.4%	16.3%	13.7%

〔 臨時財政対策債を除く割合
H21:8.8% H22:10.7% H23:9.8% H24:11.6% H25:8.4% 〕

- ・臨時財政対策債

(H24 当初) (H25)

34 億 1,240 万円 36 億 6,260 万円 (2 億 5,020 万円増 : 7.3%増)

地方財政の財源不足を補てんするため、平成 13 年度から発行が認められた地方債で、従来、地方交付税により交付されていた額の一部について、地方債に振り替えられたもの。その元利償還金の全額について、後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される。

- ・市債残高

21 年度	874 億	34 万 4 千円
22 年度	905 億	1,115 万 5 千円
23 年度	939 億	8,534 万 2 千円
24 年度	1,066 億	9,328 万 5 千円 (見込)
25 年度	1,083 億	8,154 万 3 千円 (見込)

繰入金（財政調整基金繰入金）
 （H24 当初） （H25）
 5 億円 5 億円（同額）

(2) 一般会計の歳出

主要経費の予算額

・民生費	204 億 7,100 万 0 千円	(+ 3,929 万 5 千円	+ 0.2%)
・土木費	105 億 9,563 万 3 千円	(31 億 3,119 万 4 千円	22.8%)
・教育費	67 億 6,404 万 9 千円	(9 億 9,000 万 3 千円	12.8%)
・衛生費	59 億 4,664 万 9 千円	(+6 億 1,280 万 2 千円	+ 11.5%)
・総務費	56 億 1,187 万 4 千円	(3 億 4,007 万 7 千円	5.7%)
・商工費	55 億 9,574 万 8 千円	(3 億 1,116 万 7 千円	5.3%)
・消防費	29 億 419 万 0 千円	(+5 億 7,001 万 2 千円	+ 24.4%)
・農林水産業費	9 億 1,663 万 1 千円	(5,719 万 8 千円	5.9%)
・議会費	5 億 2,922 万 2 千円	(+ 270 万 7 千円	+ 0.5%)
・労働費	1 億 8,315 万 0 千円	(3,979 万 2 千円	17.8%)

性質別内訳

ア 人件費

(H24 当初) (H25)
 110 億 8,602 万円 5 千円 109 億 2,134 万円

(1 億 6,468 万 5 千円減:1.5%減)

- ・人件費は、前年度当初比 1.5%減で、一般会計歳出に占める割合は 15.9% (0.7 ポイント増) となった。

21 年度 22 年度 23 年度 24 年度 25 年度

- ・人件費比率 19.4% 17.7% 16.7% 15.2% 15.9%
- ・人件費に扶助費、公債費を加えた義務的経費は、前年度比 1.6%減で、一般会計歳出に占める割合は 45.9% (1.9 ポイント増) となった。

イ 投資的経費

(H24 当初) (H25)
 155 億 7,506 万円 6 千円 121 億 7,096 万 4 千円

(34 億 410 万 2 千円減:21.9%減)

- ・投資的経費は、前年度当初比 21.9%減で、一般会計歳出に占める割合は 17.7% (対前年度比 3.7 ポイント減) となった。

21 年度 22 年度 23 年度 24 年度 25 年度

- ・投資的経費比率 14.9% 17.2% 18.0% 21.4% 17.7%

5 経費の節減・合理化等

厳しい財政状況の中で、本市における行財政改革の一環として、既存の事務事業については、廃止・縮減等の見直しや民間活力の活用など、事務事業の見直しを行うとともに、職員給与等の見直しに取り組むなど経費の節減を図った。その内訳は以下のとおりである。

ア 事務事業の見直し

事業効果等を勘案し廃止するもの	18 件
実施方法やコスト縮減等について見直しを図るもの	129 件
民間活力の活用	5 件
合計	152 件

事務事業の見直しによる節減額 3 億 2,000 万円

イ 職員給与等の見直し

特別職等の給料の臨時的削減	400 万円
〔市長 15%減額、副市長・教育長・水道事業管理者 7%減額〕	
管理職手当の支給額の 10%を減額	1,500 万円
職員数減少等に伴う給与費等の減額	2 億 2,000 万円

特別職及び職員の給料等の減額総計と

職員数減少等による節減額の合計（一般会計ベース） 2 億 3,900 万円